

これからの産学連携

私立大学の視点から

法政大学総長 田中優子

私立大学の現在

2018年現在

大学782校のうち、603校が私立大学
(77%)

大学在学学生2909159人のうち、2144670人
が私立大学に在学
(74%)

共通の前提

人口減少

- 国による将来推計では、人口総数は、合計特殊出生率の回復が見通せないために、今後も減少を続け、**2040年代の後半には1億人**を、**2050年代半ばには9,000万人**を切るとされる。

財政の悪化

- 国の債務残高は、**2015年末で834兆円**、対**GDP比で151%**であり、先進工業国の中でも最も債務の多い国となっている。社会保障費（医療費、年金費等）の増加が、財政を圧迫している。→経常費補助金は減少し続けている。授業料及び入学金の減免、給付型奨学金の支給は本当に可能か？

変化を見据え次々と提言が

- 公大協 『時代をLEADする公立大学—公立大学の将来構想に向けての議論の方向性と可能性—』
(2017.5)
- 国大協 『高等教育における国立大学の将来像』
(2018.1)
- 私大連 『未来を先導する私立大学の将来像』
(2018.4)
- 経団連 『今後のわが国の大学改革のあり方に関する提言』 (2018.6)
- 中教審 『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』 (2018.11)

私立大学への提言 1. 私立大学の役割と多様性の保持

(私大連『未来を先導する私立大学の将来像』より)

私立大学は一部のエリートだけではなく、私立大学の教育研究の多様性によって複雑な社会の変化に対応できるより多くの国民を育成し、一人ひとりの労働生産性を大幅に引き上げることが求められる。また、**私立大学は、幅広い年齢層に及ぶ中核人材の教育機会を保障し、国民の知的水準を底上げする役割がある。**そのため知識・技術の創造拠点を、大学の独自性に沿って創ることも、私立大学の役割である。

→近代の女子教育を担ってきたのも私立大学であった。

私立大学への提言2. 「主体的で洞察力に富んだ思考力の育成」と教育プログラムの協働開発

(私大連『未来を先導する私立大学の将来像』より)

- 私立大学は、人間と社会についての高くまた深い見識を持った「**主体的で洞察力に富んだ思考力の育成**」に努める必要がある。その上で、**A I**による代替が不可能な分野で新たな職能を深めることのできる柔軟性、歴史を知った上で未来の変化を理解し適切かつ主体的に判断していく能力、流動化に備え、地域（世界における日本、日本における各地域）を熟知し、その独自性を応用し表現する能力を育成すること、そのために必要な教育プログラムを協力して開発することが重要である。

私大連『未来を先導する私立大学の将来像』が考える「大学が育成すべき能力」

- 人間としてのあり方を常に問う主体的で洞察力に富んだ思考力
- AIによる代替が不可能な分野で新たな職能を深めることのできる柔軟性
- 今日と未来の変化を理解し適切かつ主体的に判断する能力
- 流動化に備えて、地域（世界）を熟知し、日本及び地域が持っている資源を活用しその独自性を表現する能力

大学教育の基本は、直ちに役立つ実際的な技能を訓練することに限らない教育方法を持つ点である。私大連が示した4つの能力は、企業社会や産業が変化し続けるなかでも延ばすことが可能な、変化と流動化に対応した能力である。

「AIによる代替が不可能な分野で新たな職能を深めることのできる柔軟性」とは

AIによる代替が不可能な、「人間にしかできない質の高い仕事」に注目した。それは「人と人とのコミュニケーション」「最先端技術の開発」「文化・芸術」「ホスピタリティ」等を要素とする仕事であり、その分野において新たな職業が生まれる可能性がある、と示唆した。

数理教育とデータサイエンス（2018年度における法政大学の事例から）

- ・ 15学部中13学部が教養教育としての数理科目を設定しており、全体で97科目に及ぶ。必修にしているのは10科目。
- ・ 15学部中4学部が教養教育としてのデータサイエンス科目を設定しており、全体で12科目。必修にしているのは3科目。
- ・ 15学部中11学部が学部専門教育におけるデータサイエンス科目を設定しており、その数は84科目で、そのうち19科目が必修。

理系の学部はもちろんだが、文学部、経済学部、経営学部、社会学部、国際文化学部、現代福祉学部、キャリアデザイン学部、スポーツ健康学部でも、専門科目として存在する。

- ・ 文系中心の大学だが、数理・データサイエンスを教える教員は専任が95名、非常勤が68名いる。

私立大学への提言4. 地方創生とグローバル化の一体的な推進

(私大連『未来を先導する私立大学の将来像』より)

グローバル化は大都市圏の大学にのみ必要な施策ではない。地方の生産者が諸外国の企業やマーケットと結び付く可能性は今後さらに高まる。**地方創生とグローバル化を一体のものとして考え**、一方では地方自治体や大学が日本人学生の海外留学を支援し、一方では海外からの留学生を地域ぐるみで受け入れる方法を検討すべきである。また、地方創生の施策として、**大都市圏と地方の人の流動化**を進めるとともに、地方の私立大学を地域の将来ビジョンとして「地方戦略」の中核に位置付け、地方の知の拠点としての機能を高めることが必要である。

私立大学への提言6. 多様な年齢層を受け入れるリカレント教育の整備

(私大連『未来を先導する私立大学の将来像』より)

超スマート社会（Society 5.0）の誕生等、新しい社会の出現に向けて、**大学入学者の年齢層を拡大していく努力が、社会、企業、大学の三方向から必要になる。**大都市圏の大学のリカレント教育、地方の大学のリカレント教育、そして世界中からアクセスできる**オンデマンド型リカレント教育**を見据え、さまざまな方法によるリカレント教育を検討する必要がある。

企業Aによるこれから必要な人材



新しい考え方：自由な想像力、柔軟性、論理的思考、寛容性

国際化：適用力、社交性、観察力、コミュニケーション力、想像力



ネットワーク：デジタル・ネットワーク、ソーシャル・ネットワークを意識した振る舞い。オープンなネットワーク形成、対面コミュニケーションの活発

プロフェッション：専門家としての強み、情熱と好奇心、キャリア開発に関わる資格取得、外部に発信する力を同時に持っている。

